

一般競争入札を行いますので、京都市上下水道局契約規程第7条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成27年2月16日

京都市公営企業管理者

上下水道局長 水田 雅博

1 競争入札に付する事項

(1) 工事件名

配水管布設及び布設替工事

(2) 工事場所

京都市北区船岡東通，御菌橋通～紫竹北栗栖町 地内

(3) 工事概要

ア 配水管布設工（開削工法）（昼間施工）

(ア) ダクタイル鋳鉄管 $\phi 300$ ミリメートル L= 1.7メートル

(イ) ダクタイル鋳鉄管 $\phi 200$ ミリメートル L=596.8メートル

(ウ) ダクタイル鋳鉄管 $\phi 150$ ミリメートル L= 29.8メートル

(エ) ダクタイル鋳鉄管 $\phi 100$ ミリメートル L=530.6メートル

イ 更生工法（内外圧対応型自立管）（夜間施工）

(ア) ダクタイル鋳鉄管 $\phi 300$ ミリメートル L= 12.5メートル

(イ) ダクタイル鋳鉄管 $\phi 300$ ミリメートル L= 2.0メートル（新設）

ウ 既設撤去工（開削工法）（昼間施工）

(ア) ダクタイル鋳鉄管 $\phi 300$ ミリメートル L=587.7メートル

(イ) ダクタイル鋳鉄管 $\phi 150$ ミリメートル L= 64.2メートル

(ウ) ダクタイル鋳鉄管 $\phi 100$ ミリメートル L=106.0メートル

(エ) ダクタイル鋳鉄管 $\phi 75$ ミリメートル L= 59.6メートル

エ 仮設配管（開削工法）（昼間施工）

(ア) 鋼管 $\phi 100$ ミリメートル L= 52.4メートル

(イ) 鋼管 $\phi 75$ ミリメートル L=145.7メートル

(ウ) ステンレス鋼管 $\phi 100$ ミリメートル L= 1.0メートル（リース材）

(4) 工期

契約の日から平成28年3月15日まで

(5) 支払条件

ア 前金払

請負代金の4割を超えない範囲内（中間前払金については2割を超えない範囲内）の額を支払う。ただし、契約時に部分払を選択した場合は、中間前払金を請求することはできないこととする。

イ 部分払

出来形部分に相応する部分払は必要に応じて行う。ただし、契約時に中間前払金を選択した場合は、部分払を請求することはできないこととする。

2 本件入札に関する問合せ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部用度課

（電話 075-672-7728）

ホームページのアドレス

<http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/category/174-4-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

3 入札参加資格に関する事項

本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日（(3)にあつては、公告の日から開札の日までの間）において、次に掲げる全ての条件を満たす者

(1) 京都市上下水道局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第3条の規定に基づき、平成26年度の土木工事の種目のランクが「A2」であること。

(2) 建設業法に定めるところにより、本件工事の施工に必要な監理技術者を配置できること。また、当該技術者が次の条件を全て満たしていること。

ア 常勤の自社社員であり、かつ入札参加資格確認申請日において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。

イ 入札参加資格確認申請日において他の工事に技術者又は現場代理人として配置していないこと。

ウ 契約工期において専任で配置が可能な者であること。

エ イ及びウについて、工事实績情報システム（コリンズ）で確認できること。

オ 監理技術者講習を受講し、監理技術者講習修了証の発行を受けていること。

なお、入札参加資格確認申請書の提出後、配置予定技術者を変更することは認めら

れない。また、落札した場合において、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者を配置すること及び履行の途中における技術者の変更は、原則、認められないものとする。

(3) 要綱第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けていないこと。

(4) 以下のいずれにも該当しないこと。

ア 京都市上下水道局が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札を含む。以下同じ。）において、低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」という。）を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されている場合。

イ 京都市上下水道局が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札（共同企業体による入札を含む。）で低入札価格調査の対象となる応札を行っている場合。

ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届を提出した場合（本件入札の開札の直前の開庁日の午後5時までに提出した場合に限る。）又は失格基準を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

ウ 平成26年6月1日以降に公告した同一等級対象の一般競争入札（共同企業体による入札を含む。以下同じ。）において、既に2件落札していることにより、年間（平成26年6月1日から平成27年5月31日までとする。）における新たな入札への参加を制限されている場合。

(5) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者で、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

(6) 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の全てに加入していること。ただし、法令の規定により適用を除外されている場合はこの限りでない。

4 入札方法等

(1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）。

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（京都市上下水道局契約規程（以下「規程」という。）第8条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、京都市上下水道局用度課（以下「用度課」という。）に設置する入札端末機（規程第8条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。）

(2) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後5時までに、次のア又はイの方法により、当該工事に係る設計図書等入手し、積算のうえ、(6)に記載する入札期間に入札を行うこと。設計図書等入手しなかった場

合、積算不能として、本件入札に参加することはできないものとする。

なお、入手した設計図書等は、本件入札の積算及び落札した場合の契約履行にのみ利用することとし、それ以外の目的に利用することを禁止する。

ア インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して複写承認書を入手し、(3)により設計図書等を購入する。

なお、本件入札の設計図書の全部又は一部については、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用し、ダウンロードして入手することもできる。この場合、ダウンロードして入手した部分については、(3)による購入をしないこともできる。

イ 端末機利用者は、用度課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手し、(3)により設計図書等を購入する。

(3) (2)ア及びイにより当該工事に係る設計図書等を購入しようとする者は、(2)で入手した複写承認書を、(2)の期間内に次の設計図書等の販売業者に提示して購入すること。

(設計図書等の販売業者)

有限会社吉岡商店

京都市伏見区津知橋町373番地

(電話075-621-4514)

(4) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入力すること。

(5) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

(6) 入札期間

平成27年3月10日（火）、11日（水）及び12日（木）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(7) 予定価格及び最低制限価格

予定価格 142,800,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

最低制限価格については、別に定める「工事の請負に係る最低制限価格及び低入札価格調査制度における調査基準価格の算定基準」によって算定し、開札日に公表する。

(8) 積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等の提出

入札者は、(10)に記載の方法により次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、当局において無断で使用しないものとする。

ア 入札金額に対応する積算内訳書

積算内訳書には、工事名及び工事場所、開札日、会社の商号又は名称、代表者役職及び代表者氏名を記載すること（入札者が端末機利用者の場合には、併せて登録印を押印すること。）。

イ 一般競争入札参加資格確認申請書

ウ 直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日の翌日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なものに限る。）の写し

エ 技術者配置予定調書（用紙交付）

3(2)の技術者を記載し、条件に関する書類等を添付すること。

オ 社会保険加入に係る誓約書（該当者のみ。用紙交付）

上記の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書においては雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入又は適用除外が確認できないが、入札参加資格確認申請書を提出する日において、加入が必要な全ての保険（法令により適用を除外されているものを除く。）に加入している場合に限り提出すること。

(9) 入札参加資格確認申請書等の交付

本件入札の公告日から入札期間終了まで、用度課のホームページに入札公告と併せて入札参加資格確認申請書等を掲示するので、用度課のホームページから当該申請書等をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。

(10) 積算内訳書及び入札参加資格確認申請書等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル（Office2003で扱えること。）又はPDFファイル（Adobe Reader7.0で扱えること。）にして添付すること（添付できるデータは1ファイルのみであるので、入札参加資格確認申請書等を1つのファイルにして添付すること。）。

イ 端末機利用者の場合

入札参加資格確認申請書等を封入、封かんし、封筒表面には工事名、工事場所及び開札予定日時のみを記載して、入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

5 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

平成27年3月13日（金）午前9時

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち、最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者が二者以上あるときは、開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認めた者を落札者とする。

(4) 複数の入札がある場合の落札決定の順序

本件入札以外に、開札後、落札決定に至らない同一等級対象の入札がある場合は、次のアからエまでの方法により、落札決定を行う。この場合、適用する方法の優先順位は、ア、イ、ウ、エの順序とする。

ア 落札決定を行えるようになった日が早い入札から順に落札決定を行う。

イ 開札日時が早い入札から順に落札決定を行う。

ウ 落札候補者の入札金額が高い入札から順に落札決定を行う。

エ 用度課が入札案件ごとに付す契約番号が小さい入札から順に落札決定を行う。

(5) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を確認する前に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格は認めない。また、入札参加資格の確認後、落札決定までの間に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格を取り消す。

ア 規程第3条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第27条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。

エ 京都市上下水道局が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札を含む。）において、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき。

オ 京都市上下水道局が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札（共同企業体による入札を含む。）で低入札価格調査の対象となる応札を行ったとき。

ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届を提出した場合（本件入札の開札の直前の開庁日の午後5時までに提出した場合に限る。）又は失格基準を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

カ 平成26年6月1日以降に公告した同一等級対象の一般競争入札において、既に2件落札したことにより、年間（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）における新たな入札への参加を制限された場合。

キ その他管理者が特に入札参加資格を有することが不適當であると認めたとき。

(6) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあつては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日から用度課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

(7) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日を除く。）の午後5時までに、その旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除

(2) 契約保証金

納付。保証金額は契約金額の1割以上とする。ただし、有価証券等の提供又は銀行等による相応の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工

事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

7 入札の無効

規程第12条各号（第3号を除く。）に該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問合せ先 2の問合せ先に同じ。
- (5) 設計図書等の内容に関する質問は禁止する。
- (6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外のもの（以下「非落札者」という。）とが、次に掲げる事項を行うことを禁止する。

ア 契約者が、非落札者に本件工事の施工に関して建設業法第2条第1項に規定する建設工事を請け負わせること。

イ 非落札者が、契約者から本件工事を請け負うこと（2次下請、3次下請その他契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。

- (7) 京都市暴力団排除条例第12条第5項の規定により、契約の締結時に同条例施行規則第6条第1項に規定する誓約書を提出すること。ただし、契約金額が1,500,000円未満である場合を除く。

なお、誓約書を提出しない場合は、契約を締結しない。

- (8) 本件入札に係る公告、設計図書、仕様書等に変更があった場合又は本件入札に関して補足事項がある場合は、用度課のホームページに、本件入札の入札情報に付してお知らせを掲載する。このお知らせの掲載は、入札期間初日の5開庁日前までに行う。

上記のお知らせを掲載するホームページのアドレス

<http://www.city.kyoto.jp/suido/nyusatu/nyusatuinfo/nyusatuindex.html>

- (9) 下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。また、工事に係る資材、原材料の購入契約その他の契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。

(10) 本件工事は、平成26年2月の公共工事設計労務単価（旧労務単価）により積算している。そのため、本件工事は、「特例措置」の対象となる。協議の請求期限は、契約締結の日から30日以内とする。

なお、「特例措置」については、以下のホームページアドレスに掲載している。

<http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000084166.html>

(上下水道局総務部用度課)